

一般会計

平成 21 年度一般会計の歳入歳出予算の総額は 191 億 2 千万円、前年度と比較して 9 億 5 千万円 (4.7%) の減額となりました。

これは、前年度に都市計画道路 3・4・16 号線立体交差事業が完了したことや、(財)羽村ふれあい地域づくり公社の解散に伴う出えん金の返還金などがなくなったことによります。

歳入の基幹となる市税収入は、市民税法人分の大幅な減少などにより前年度比較で 6.0% の減少となりました。



反対 後の世代につけを残す予算

平成 21 年度は市民税法人分の大幅な落ち込みがあり、基金の取り崩しと市債発行で約 20 億円をやりくりしてしのぐ予算となっている。各種審議会は、公募委員を増やし、広く市民の声を反映させるべきである。保育園の待機児解消は、保育料の高い認定こども園に頼るのでなく、市立保育園の増設をすべきで、当面、認証保育所、家庭福祉員などの保護者負担軽減を図るべきである。行き届いた教育のため、小中一貫教育を進めるより、少人数学級を実施すべきである。

市民税法人分収入がますます厳しくなることが予想される中で、多額の税金を使う羽村駅西口土地区画整理事業を、今こそ抜本的に見直し、財政計画を立てていくべきであり、後の世代に大変なつけを残さないことが考えられていない本予算に反対である。

反対 事業の見直しを

平成 21 年度予算は世界的経済危機の影響もあり、9 億 5 千万円の減少で 191 億 2 千万円となっている。財政調整基金や臨時財政対策債で 20 億円を補い、見かけは収支ゼロだが、実質的には赤字である。

また平成 22 年度収支試算では 7 億 5 千万円、平成 23 年度は 5 億 4 千万円の赤字が見込まれている。しかし、平成 21 年度における行財政改革プランでの削減見込みは 7,748 万円で、焼け石に水だ。大きな事業に踏み込んで見直さなければ、羽村市財政の健全化は不可能である。

まず、区画整理事業費 3 億 1,402 万円の歳出をやめ、事業を見直すことを求め、本予算に反対する。

一般会計

原案可決

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、平成 20 年度の医療制度改正により、後期高齢者医療制度および前期高齢者の財政調整制度の創設、特定健康診査・特定保健指導の実施など、その内容が大きく変わりました。

平成 21 年度は、歳入歳出予算総額 55 億 9,249 万円、前年度と比較して 2 億 9,951 万円（5.7%）の増額となりました。増額の主な要因は、前期高齢者の増加や、高度医療による一人あたりの医療費単価の上昇などによる医療給付費の伸びによるものです。

後期高齢者医療会計

平成 20 年度から新たに 75 歳以上等の方を対象として独立した「後期高齢者医療制度」が施行され、2 年度目となる平成 21 年度予算は、歳入歳出予算の総額 6 億 3,477 万円、前年度と比較して 1,469 万円（2.4%）の増額となりました。

医療給付の請求は、毎年 3 月から翌年 2 月までの診療分が会計年度となっており、平成 20 年度は 11 カ月分の予算であったのに対し、平成 21 年度からは 12 カ月分となるため、増額となるものです。

下水道事業会計

歳入歳出予算の総額は 15 億 6,377 万円、前年度と比較して 6 億 5,414 万円（29.5%）の減額となりました。この大幅な減の要因は、市道第 201 号線の公共下水道雨水管布設工事が完了したことや公債費の減によるものです。

平成 21 年度は、浸水対策、既設管渠等かんきょの延命化を含めた施設整備および維持管理計画、またこれらに伴う財政・経営計画等、今後の市の下水道行政の方向性を示す、羽村市下水道総合計画の策定を行っていきます。

老人保健医療会計

「健康保険法等の一部を改正する法律」により、老人保健医療制度の根拠であった「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成 20 年度から新たに 75 歳以上等の方を対象とした「後期高齢者医療制度」が施行されました。

このため、老人保健医療会計は精算調整の関係から平成 22 年度まで残りますが、平成 21 年度は過年度精算のみの会計予算となります。

歳入歳出予算の総額は 800 万円、前年度と比較して 3 億 8,716 万円（98.0%）の減額となりました。

介護保険事業会計

新たに策定した平成 21 年度から平成 23 年度までの「第 4 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 22 億 6,940 万円、前年度と比較して 5,862 万円（2.7%）の増額となりました。

歳入の介護保険料では、今期から 11 段階の保険料を設定し、所得の低い方の保険料を軽減するとともに、中間層の方の保険料は据え置くこととしました。

歳出の保険給付費は、第 4 期介護保険事業計画に基づく、年度別の給付費等の見込額により計上したものです。

水道事業会計

平成 21 年度予算における収益的収支は、平成 13 年度決算以来、欠損金が生じる見込みの予算編成となりました。

主な支出は、高度浄水（膜ろ過）施設の膜交換、経年化した塩化ビニル管の管種替、清流地区に水道水を供給している羽村堰下橋添架配水管の布設替、第 2 配水場直流電源盤バッテリーの取替工事などです。

羽村駅西口土地区画整理事業会計

… 1 件の賛成意見、2 件の反対意見がありました

羽村駅西口土地区画整理事業会計

歳入歳出予算の総額は4億6,906万円、前年度と比較して278万4千円(0.6%)の増額となりました。

歳入には、一般会計からの繰入金3億1,402万円および市債として土地区画整理事業債1億4千万円を見込みました。

一方、歳出では、事業費として委託料1億6,899万円、総務費として公有財産購入費1億5,600万円、人件費7,926万円、公債費として土地区画整理事業債の償還金4,954万円を措置しました。

賛成 必要な経費が計上されている

羽村駅西口土地区画整理事業は、羽村駅西口地区の抱えている課題を一日も早く解決し、将来に向けて、安全・安心な市街地を形成するために大事な事業である。

昨年2月、事業の骨子となる換地設計案が示されたことや、駅前広場の一部が暫定整備されるなど、大きく事業の進展が図られている。

本予算は、審議会や評価員の運営費、区画整理事務所の維持管理経費など必要な経費が計上され、また散在墓地の移転および整備用地の取得費などは、関係権利者の減歩負担の軽減につながるものである。

厳しい財政状況から、さらなる経費削減対策や新たな補助金の獲得努力を期待し、本予算に賛成とする。

反対 住民合意の新たなまちづくりを

まず1点目は、合意がないのに進めているという点である。先日実施された審議会委員の選挙で、反対の会推薦の候補者3人が当選し、前回より50票、票が増えた。ますます反対の地権者が増えている。このまま事業を進めても成功の見通しはない。せめて、事業を一時停止し、住民合意のもと新たなまちづくりを考えるべきである。

2点目として、事業費がかかりすぎるという点である。平成21年度予算総額は4億7千万円であるが、そのうち3億4千万円が基金と借金である。市は財源不足を今後、事業の見直しで乗り切る方針だが、それならば今年度から区画整理事業を見直すべきである。

3点目として、新都市建設公社への委託金が不明瞭だということである。今年度の支払額は1億6,900万円であるが、この金額が適正かどうかかわからない。

以上3点をもって、本予算に反対する。

反対 事業を中止し、見直すべき

羽村駅西口土地区画整理事業は、安全な住環境を破壊し、住民に大きな負担をさせることから、一貫して反対し、見直しを求めている。

とりわけ、厳しい財政状況の中で3億1,400万円を繰り入れていることに反対である。

事業債1億4千万円は、後世に負担を与えることになる。既に公債費は4,950万円となっており、返済は毎年増加していく。

市は、区画整理事業を工期短縮・補助金の獲得などで全体の経費を圧縮していくと言っているが、まったく具体性がない。

このような状態にストップをかける意味でも、事業を中止し、見直すことを求め、本予算に反対する。

特別会計等

原案可決

市民税法人分

Q 市民税法人分の予算はどうやって見積もったのか。

A アンケートを55社、聞き取り調査を9社で行った。アンケート調査の平均値、聞き取り調査の結果、またホームページ上などで公表されている企業の財務状況を見て、新年度予算の見積もりを行った。

公債費比率

Q 公債費比率をどの程度に抑えるかという目標値は。

A 行財政改革推進プランに9・0%以下を維持するという目標値を掲げている。

収納対策

Q 市民税の収納率が厳しくなることが予想されるが、どう対応するか。

A 訪問催告、差し押さえの強化、インターネット公売など可能な対策を行っているが、さらに、滞納管理システムの本格稼働により事務の効率化を図り、生み出された時間を滞納処分に充てていく。

予算審査の主な質疑内容

Q & A

農業への補助

Q 魅力ある都市農業育成対策事業補助金の内容は。

A 野菜農家5戸に対し、パイプハウスや農業用設備の整備を行うことで、新品種の創出に向けた補助を予定している。



▲市内の畑

企業活動支援員

Q 政府の緊急経済対策が出されるなど状況が変化していく中、企業活動支援員はどのように情報を伝えていくのか。

A 市内の企業等訪問の際に、雇用調整金に関するなどを情報提供しており、また登録企業等約150社にメールマガジンで情報を送付している。今後も早い情報提供を心がけたい。

自発光式交差点鉦

Q 道路交通安全施設維持管理に要する経費の※自発光式交差点鉦取替工事は何力行行うのか。

※道路標示の一つで、交差点の中央に設置され、夜間に光が点滅するもの

A 平成21年度は市内15カ所を予定している。



▲自発光式交差点鉦